



公営都市ガス事業民営化の理由・目的・手法

柳川, 隆

(Citation)

国民経済雑誌, 222(1):35-47

(Issue Date)

2020-07-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0042092>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0042092>



国民経済雑誌

公営都市ガス事業民営化の理由・目的・手法

柳 川 隆

国民経済雑誌 第222巻 第1号 抜刷

2020年7月

神戸大学経済経営学会

公営都市ガス事業民営化の理由・目的・手法

柳 川 隆^a

都市ガス事業を民営化する福井市、大津市、松江市、金沢市、仙台市、妙高市を取り上げ、民営化の理由・目的・手法について整理し、その妥当性を検討した。民営化の方式については、従来はすべて事業譲渡され、今回も4市が事業譲渡をしている。異なる方式を選択したのは大津市における市の出資を伴うコンセッション方式と、金沢市における市の出資を伴う株式会社化である。大津市では長期的な料金の安定性のためコンセッションを選択し、市の施策を反映させるために市の出資をすることとしたが、事業譲渡を採用して、料金の安定と導管網の整備は承継事業者と市場の競争に委ねてもよかったと考えられる。その点、仙台市が事業譲渡を選択したことは合理的であろう。一方、金沢市が長期的な料金の安定化と地域経済の活性化のために市の出資を伴う株式会社を選択したことは合理的であろう。福井市、松江市、妙高市も金沢市と同様の選択があり得ただろう。

キーワード 都市ガス、民営化、事業譲渡、コンセッション、株式会社化

1 はじめに

わが国の都市ガス市場では公営ガス事業者の販売量は全体の約2%、需要家数は全体の約3%を占めている。公営都市ガス事業者の民営化は2002年以降29件生じている。2000年代半ばには政府の行政改革の方針に応じて民営化されたり、平成の大合併と呼ばれる自治体の合併に伴う事業者統合が行われたりしたが、近年では、人口減少社会の到来がいっそう重たく経営に影響してきており、さらに電気・ガス小売全面自由化が行われて、それに対応する形で公営ガス事業の民営化が見られるようになった。この中には公営ガス事業として最大の仙台市、第2位の大津市も含まれている。

本稿では、最近民営化が行われた大津市（顧客数10万件）と福井市（同2万件）、及び最近民営化の方針が決まった松江市（同1.5万件）、金沢市（同5万件）、仙台市（同34万件）、妙高市（同8千件）を取り上げて、民営化の背景や理由、民営化の目的、および民営化の手法について整理し、その妥当性を検討したい。

a 神戸大学大学院経済学研究科, yanagawa@econ.kobe-u.ac.jp

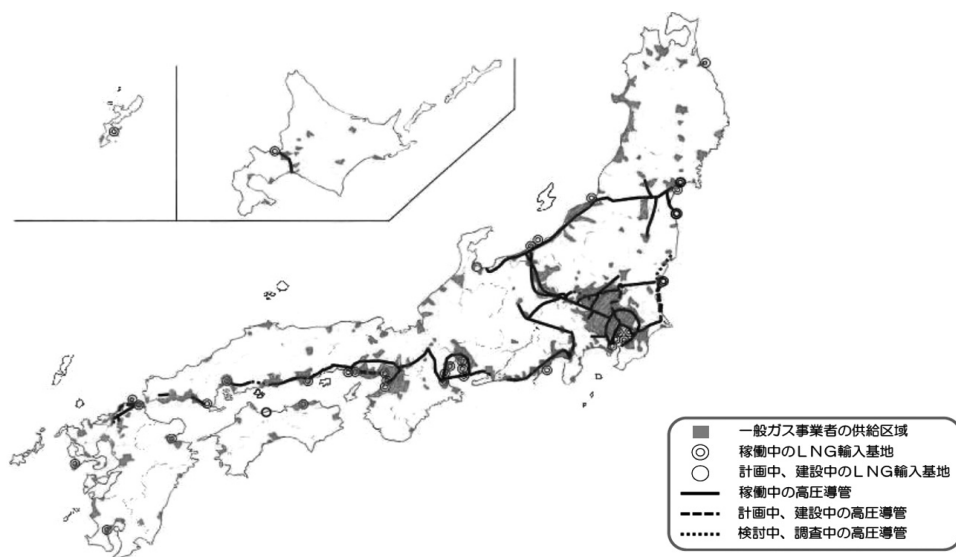
以下、第2節では都市ガス市場の構造、都市ガスの自由化の経緯、及び公営都市ガス事業民営化の経緯について簡単に紹介し、第3節では福井市、第4節では大津市、さらに第5節では松江市、金沢市、仙台市、妙高市をそれぞれ取り上げて、民営化の背景や理由、目的、及び手法について紹介する。第6節ではそれらを整理し検討する。第7節は結語である。

2 都市ガスの自由化と民営化

2.1 ガス事業の市場構造¹⁾

都市ガスの供給面についてみると、都市ガスの導管網が整備されている供給区域は国土の6%で、供給区域内世帯数は全国世帯数の約75%である。ガス導管は民間事業者が中心となって地域毎に整備されてきた。また、高压導管は、大都市圏や天然ガス産出地周辺で限定的に整備された。地域間の相互接続も限定的であり、東京と名古屋の間も接続されていない。本稿で扱う大津市には導管網が接続されているが福井市には導管網は接続されていない。一般ガス導管事業者は196社存在し、多数の供給区域が存在するが、導管総延長の5割は大手3社が保有しており、その他の大半は中小事業者である。うち私営は173者、公営は22者である（2019年）。地域別の内訳は、北海道は私営7者、公営1者、東北は私営28者、公営6者、関東甲信越は私営72者、公営12者、東海北陸は私営10者、公営1者、近畿は私営17者、公営2者、中国は私営11者、公営1者、九州は私営27者であり、公営は東日本で多いことが分かる。

図1 都市ガス導管の整備状況



出所：資源エネルギー庁（2018）

需要面では、需要家総数は全国約4600万世帯のうち約2660万件で、市場規模は家庭用が2.4兆円、産業用が2.6兆円の計5兆円である。大手3社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス）が市場シェアの約7割を占める。都市ガスは地域によりLPガス、オール電化、灯油と競合しており、都市ガスの普及率は約50%である。

2.2 都市ガス自由化²⁾

都市ガス事業は、以前は垂直統合した都市ガス会社が地域独占して供給してきたが、1995年以降、電気事業と並行して小売自由化が進められてきた。1995年には年間使用量200万 m³ 以上の大規模工場等の販売が自由化され、ガス販売量の約49%が自由化部門となった。1999年には年間使用量100万 m³ 以上の大規模工場等の販売が自由化され、ガス販売量の自由化部門は53%となり、2004年には50万 m³ 以上の中規模工場等の販売が自由化され、自由化部門は57%を占めるようになった。2007年にはさらに10万 m³ 以上に引き下げられ、小規模工場等も含めて販売量の64%が自由化されることになり、最終的に2017年に家庭用を含めすべての販売が自由化された。2022年には大手3社の導管網の法的分離が行なわれる。

都市ガス民営化の目的も電気事業と同様であり、ガス導管網の整備や相互接続により天然ガスを安定供給する体制を整えること、天然ガスの調達や小売サービスの競争を通じてガス料金を最大限抑制すること、利用者の料金メニューの多様化と他業種の参入や都市ガス会社の他エリアへの事業拡大などの事業機会の拡大、そして燃料電池やコージェネレーションなど天然ガス利用方法の拡大を目指した。

小売の完全自由化後、電力会社等が新たに家庭へのガス供給を開始し、電気や通信などとのセット割引などの新しい料金メニューを提供するとともに、見守りサービスや駆け付けサービスなどの生活関連サービスの提供を始めた。ガス会社、石油会社、電力会社の間の連携が進んだり、エリアを超えた参入の動きもでてきたりした。家庭のスイッチングの状況を見ると、2020年2月末時点で、全国で330万件（13%）であり、競争の激しい近畿の115万件（18.5%）を中心に、関東の162万件（12.4%）、中部・北陸の40万件（16.8%）となっている。なお、それ以外の地域（北海道、東北、中国・四国）ではスイッチングが生じていない。

新規参入企業の市場シェアは11.4%で、以前から自由化が進んでいた工業用では14.6%で、家庭用は3.3%、商業用は2.5%と低いが増加傾向にある。

2.3 公営都市ガス事業民営化の経緯³⁾

公営都市ガス事業の民営化は2000年代に入って大きく進展した。2000年代の初期に民営化が進んだ理由としては、民営化を進めるという規制改革の方針に加え、市町村合併が進んだことによる事業者の統合、天然ガス転換事業に多額の経費を要したこと、オール電化の普及

といった外的な要因が挙げられる。さらに、導管網の老朽化に伴う更新投資負担や、人口減少時代における需要の減少が見込まれることも拍車をかけている。

1989年時点で公営事業者は73あった。民間譲渡された数は、1990年に2件、1995年、1997年、1998年、2000年にそれぞれ1件と少数であったが、2000年代に入ると、2001年に6件、2002年に2件、2003年に2件、2004年に5件、2005年に4件、2006年に3件と急速に増えた。その後も2008年に1件、2009年2件、2011年に1件、2013年に1件、2014年に2件、2017年から2019年にそれぞれ1件ずつと続いている。この他、「平成の大合併」と呼ばれた市町村統合により2004年と2005年にそれぞれ6件と5件の事業者の減少があった。

近年の大きな民営化事例としては、2019年の大津市、2020年の福井市がある。福井市は従来のように事業譲渡であったが、大津市はPFI法に基づく初めてのコンセッションであったという特徴がある。次節では、福井市と大津市の事例を詳しく見ていくことにしよう。

3 福井市営都市ガスの民営化⁴⁾

福井市のガス事業は1912年に営業を開始した。公営では金沢市、仙台市に次いで3番目に古く、全一般ガス導管事業者の中でも18番目に古い。2003年に天然ガス転換事業を完了したが、この経費負担とオール電化普及による需要家数減少が経営に重くのしかかった。供給区域内の都市ガス普及率は、1998年頃からのオール電化の普及拡大等の影響のため低下が続いており、1998年度末の69.1%から2016年度末では43.6%となり、都市ガス供給戸数は、32,765戸（市全世帯数の約40%相当）から23,620戸（同約23%）へと大きく減少している。2004年には小口平均で約15%の料金値上げをしている。

福井市は2006年～2008年にガス事業のあり方を検討したものの公営を継続することとしたが、リーマンショック後の経済情勢の悪化もあり、多額の企業債残高もあるため、継続的に検討する必要があるとした。その後、2009年から2013年にかけて需要家数はオール電化の普及もあり9.9%減の約25.5千戸、販売量は需要家数の減少と原料費高騰による工業用需要の減少の影響から12.6%減の20百万m³となった。売上は2015年で約32億円であり、2013年末で累積赤字が26.6億円、企業債残高は61億円であった。

福井市は2013年から民営化の検討委員会を設け、ガス事業のあり方を再検討した結果、2018年には、2020年をもって民間譲渡することを決めた。理由としては、オール電化の普及により家庭用の都市ガス利用が減少しており、都市ガスが公営である必要性が低下したこと、供給区域内のガス導管網の整備・拡張はほぼ終了し、インフラ整備面での公営事業者の役割は終えたこと、電気・ガス小売全面自由化によるエネルギー業界の変革と他エネルギーとの競争激化が予想され、公営の場合には法令等による制約のため迅速・柔軟な対応が困難であることや民営化により電気とのセット販売など新たなサービス提供が期待されること、人事

異動により技術継承・人材育成が困難になっているため将来的に保安水準やサービス水準の維持が難しくなる可能性があること、そして、都市ガスの保安や災害時対応は公営・民営を問わず十分に対応しており、事業譲渡しても市民の安全・安心は維持できることが挙げられる。

事業形態としては公営方式以外に、公設民営方式（コンセッション方式）、第三セクター方式（株式会社化）、民間会社方式（事業譲渡）が候補としてあったが、民間会社方式（事業譲渡）に決定した。理由は、過去の公営都市ガス民営化では完全譲渡による民間会社方式の採用がほとんどであったこと、事業活動の制約が最も少なく事業者の創意工夫と柔軟な発想による企業運営やサービス向上が期待できることであった。

譲渡先選定のポイントは、1) 事業方針、2) 地域雇用・地域経済への貢献、3) 安定供給（原料調達等）、4) 保安の維持・向上、5) 災害への対策・災害時対応、6) 料金水準の維持・低廉化、7) 顧客サービスの工場、8) 譲受希望価格であり、公募型プロポーザル方式による選定の結果、譲渡価格67億円で、関西電力株式会社（出資比率56%）、北陸電力株式会社（同34%）、敦賀ガス株式会社（同10%）が出資する福井都市ガス株式会社に決定した。⁵⁾

福井都市ガス会社は、現状と目指す姿を以下のように考えている。1) 価格に競争力がなく、一般約款の高使用量帯顧客が減少しており、価格に敏感な商業用顧客が離脱している。⁶⁾
2) ポイント制度、クレジットカード決済未導入、暖房割引メニュー無しなど利便性に劣る。⁷⁾
3) コスト削減のための人員縮小に伴い委託化が推進され、顧客接点が希薄化している。そこで、公営企業としての現状の安全・安定・地域活性化という公益性と公共性を維持しつつ、競争的価格により顧客を増やし、利便性を高めることで他熱源に対する劣後を解消し、将来的には生活関連サービスに領域を拡大したい、そして「顔の見える事業者」となるべく顧客接点を強化し顧客満足度を高めたいと考えている。

4 大津市営都市ガスの民営化⁸⁾

大津市のガス事業は1937年に民間事業者から譲渡を受けて開始した。供給区域を拡大し、2018年には導管延長1286km、供給戸数98.5千戸で、うち96%が家庭用である。年間販売量は136.8百万m³であり、うち家庭用が24%、工業用が61%、その他（商業用、公用、医療用）が15%を占める。年間売り上げは約115億円で、うち家庭用が44%、工業用が56%を占める。大津市で民営化が検討されることになった理由は、第1に、ガス小売り全面自由化に伴い、価格競争において料金の設定や活動に機動性が発揮できないことや、他のサービスとセットでの販売や料金設定が行えないことであった。第2の理由は、ガス事業の技術継承が、職員の高齢化や公務員の採用抑制に伴って困難になり、緊急保安体制の維持も困難になることであった。

ガス事業のあり方としては、近江商人にならって、市民（お客さまよし）、地域経済（地域よし）、大津市（官よし）にとって望ましい「三方よし」を目指した。すなわち、安心安全な暮らし、低廉なガス料金、充実したサービスで「お客さまよし」、地元企業の活躍、地元雇用の創出、地域の活性化で「地域よし」、そして市民ニーズの反映、持続可能な事業の推進、将来コストの縮減で「官よし」を目指した。

大津市のガス事業の在り方検討会では、大津市の事前検討を踏まえ、事業運営形態として、公営方式、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）、民営化方式を候補として検討した。公営方式は市が継続してガス事業を行うものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、一部民間委託等も含まれる。公共施設等運営権方式については、ガス事業インフラの所有権は市に残したまま、運営権を民間に譲渡するものである。民営化方式では、市の保有するガス事業インフラを民間企業に売却するものであり、この場合、ガス事業の運営は全て当該企業の判断で行われる。

他の公営ガス事業では民間譲渡が多いが、大津市は公営方式とコンセッションと民間譲渡を定性的および定量的に比較してコンセッションを選択した。定性的には、小売事業に関しては、公営方式の場合、依然として機動的な料金設定やセット販売などの柔軟的な営業施策に制約が残ることになる。コンセッションと民間譲渡ではどちらもこれらの点が改善されるが、民間譲渡では一定期間を超える料金上限の拘束は困難であるのに対し、コンセッションでは条例により料金上限の設定が可能となることが市民にとって利点となる。さらに一般導管部門を譲渡するべきか否かについては、緊急保安については民間で実施可能であり市では人員確保が難しくなるために譲渡するのがよいが、導管の整備更新を市の施策を反映して行うには市が保有することが望ましいとした。

経営面での定量的な分析では、2019年からの20年間について、公営方式では赤字になるのに対し、コンセッションでは民間企業は16億円の黒字を見込み、大津市は9億円近い黒字を見込む。公営方式で予想される6億円の赤字と比べると大津市にとって15億円近い改善効果が見込まれている。これに対し、民間譲渡を採用すると、小売事業のみ譲渡し導管部門を（緊急保守も含めて）市に残す場合には、民間企業は黒字になることが見込まれるが、大津市には導管事業のコスト削減にはならないうえ、現状の売上を下回る譲渡収入しか見込めないと考えられた。一方、導管を含むガス事業全体を譲渡する場合には、民間企業は固定資産税負担が重く赤字になることが予想され、大津市にとっても純資産額244億円を下回る収入しか得られそうにないと考えられた。（なお、譲渡収入のシミュレーション結果については、今後実施される事業者選定等において正当な競争性が阻害されるおそれがあるため、記載しないとされた。）

ガス事業者は大津市が設立したびわ湖ブルーエナジー株式会社で、大津市の保有する株式

を大阪ガス株式会社（出資比率74.8%）、JFE エンジニアリング株式会社（同0.1%）、水道機工株式会社（同0.1%）の3社がコンソーシアムとなって90億円で購入し、25%を大津市に残した。運営期間は20年で大津市に支払う運営権の対価は1億8000万円となる。⁹⁾

大阪ガスはすべての使用量帯で大津市の旧一般料金から約1%値下げし、使用量が比較的多い顧客には最大約2%値下げをする。さらに大阪ガスの電気とセット契約でさらに3%、合計5%値下げする。大阪ガスはもともと大津市にガスを卸していたほか、大手都市ガス会社として保安業務にも定評があった。

5 その他の公営ガスの民営化検討状況¹⁰⁾

福井市と大津市の民営化に続き、民営化を検討していた松江市、金沢市、仙台市、妙高市で相次いで民営化の方針が固まってきた。

松江市では2019年9月、ガス事業経営検討（検証）委員会は、事業譲渡が望ましいという報告書を出した。人口減少や電力等との競合により都市ガスの普及率が2006年度の40%から2017年度には30%へと低下し、2001年度に20億円あった売上が2017年度には16億円へと20%減収したことから民営化を提言した。方針としては、都市ガス事業が将来にわたり健全に継続されることを基本に、民営化が顧客に不利益を及ぼさず、松江市民および松江市全体にメリットを生み出すものであることとした。民営化方式は、施設及び営業権を民間事業者へ売却する事業譲渡方式の採用が先例を参考とできるので望ましいとした。

金沢市では2019年10月、ガス事業・発電事業あり方検討委員会は、金沢市のガス事業と水力発電事業の両事業を併せて『株式会社』に事業譲渡し、金沢市も出資することが適当であると答申した。理由としては、（１）電力・ガスのセット販売やポイント還元等の多様なサービスの提供が困難であること、（２）ガス事業では、導管の面的整備がほぼ完了していること、発電事業では、水力発電の開発が完了しているほか、電力小売の地域独占撤廃により卸供給のみでは地産地消が困難になっていることなど、地方公営企業としての役割が希薄化していること、（３）経営の柔軟性を高め、厳しい経営環境における事業の持続可能性の確保が必要であること、（４）株式会社によるガス・電気の一体経営によりサービス多様化が図られ、市民サービスの向上や、ガス事業の営業力強化、再生可能エネルギーの地産地消等を実現することが可能となること、が挙げられる。

留意事項として、（１）地域のエネルギーのあり方に責任を持って政策を進めていくこと、（２）事業譲渡先は金沢市内に本社を置く新設の株式会社とすること、（３）引き続き市民の安全・安心を確保するため、事業譲渡先に金沢市が出資すること、（４）公募型プロポーザル方式により、安全・安心な経営と地域社会に貢献する事業主体を、公平・公正に選定すること、（５）これまで両事業を支えてきた人材や技術力を有する金沢市内の事業者の活用

十分配慮すること、(6)円滑な事業承継等のため金沢市職員を派遣すること、が適当であるとした。

仙台市は2019年12月、ガス事業民営化推進委員会が、事業譲渡方式による民営化を答申した。その理由として、(1)電力・ガスの小売全面自由化で関東や関西では競争で電力とガスのセット販売など新しいサービスが起きているが、仙台においては、家庭向けのガス小売事業への新規参入が生じていないため、そうしたサービスの多様化が見られず、また人口減少社会の到来で将来の公営ガス事業の継続が困難になることが予想されるといった、ガス事業を取り巻く環境の変化があること、(2)公営ガス事業には、地方公営企業法上、ガス以外の事業範囲拡大への制約があり、地域住民以外への供給エリア拡大への制約があることや、ガス料金などの経営の重要事項に関する決定における柔軟で弾力的な対応をとりづらいこと、また、規模的に原料調達コストが高いこと、など公営ガス事業者には制約があることから民営化が必要であるとした。

民営化の目的としては、環境の変化のなかでガス事業が永続的に発展すること、電気とガスのセット販売など市民サービスの向上、事業承継者による地域経済の活性化、そして、行財政改革への貢献を挙げた。そしてその目的を達成するためには、民間事業者の柔軟性や創造力を最大限に活かした事業運営を行うことが望ましいと考えることから、民間事業者の経営の自由度が高い事業譲渡方式を採用し、事業譲渡後には仙台市は経営への関与を行わないとした。

妙高市は2020年2月、ガス上下水道事業のあり方を検討した結果、事業譲渡による民営化を採用することを公表した。事業譲渡とコンセッションを比較すると、コンセッションでは運営権の対象が主に運営・維持管理のため、施設整備は別契約になることから投資判断が機動的でないことが不利であるとした。

6 公営ガス民営化の理由・目的・手法

最近の公営ガス事業民営化の理由はいずれの市でもほぼ共通している。都市ガスは、地方を中心に人口減少に伴って使用量が減少傾向にあるのに加え、オール電化やLPガスとのエネルギー間競争があるところで、ガス小売自由化が行われたことが契機となっている。電気とガスのセット販売や価格変更など、公営ガス事業にとって環境の変化への迅速かつ柔軟な対応が制限されていることが、将来的な事業の継続を困難にすると考えられているのである。もっとも、民営化以前には導管網の接続がある地域を含めて公営ガス事業の営業区域で新規参入による都市ガス会社間の激しい競争が生じていたわけではなく、従来からのオール電化やLPガスとの競争がじわじわと競争力を蝕んできたようである。セット販売についてもそれが競争上の桎梏になっていたというよりは、むしろ市民がその恩恵を受けられていない状

況が問題であったといえよう。

いずれの市も民営化の道を選んだわけであるが、その際にどのような民営化を目的としたかもおおむね共通している。大津市が、住民（ガスの買い手）と市（ガスの売り手）と地域経済（世間）の「三方よし」を掲げたが、他の市も同様にこれらの3者の利益となることを目指した。しかし、「三方よし」では、市が供給者であるときはこの3者でよいが、承継事業者が供給者となるときの三方とは、承継事業者（売り手）、住民（買い手）、市および地域（世間）となるはずであり、市が承継事業者と結ぶ契約では、売り手は大津市、買い手は承継事業者、世間が住民や地域経済となろうが、いずれの市も承継事業者の利益についてあまり視野には入っていないようである。承継事業者が長期的に継続して事業を営めるような収益を得ることが必要であり、特に導管網の整備や更新のための投資を行う体力を有することが重要である。さらに技術変化についてみると、かつて高カロリーでCO2排出の少ない天然ガスへのエネルギー転換に費用を要したが、将来的にはさらなる環境対応でメタネーションや水素への対応が必要となるときに対応する体力も必要である。また、公営ガス民営化においては、買い手や世間の重要性は商人の取引と比べて重要性が格段に高い。公営事業は公共の福祉の増進を目的としているため、市は承継事業者が民営化以降も同様の役割を果たすことを期待するためである。税収確保のために承継事業者の本社を市内に置くように仕向けることは合理的であろうが、過度に地元企業の活用を強いるのは非効率性を生むことになり得る。もともと地元企業は地の利があり、通常であれば承継事業者は地元企業を活用したいと考えるはずである。しかしたとえば市のように中小企業に工事や調達の分割発注をしていたのを継続すると非効率性が改善されない。市が地域の産業社会政策を考えて承継事業者に地域経済を重視するよう求めることには合理性があるが、地域経済と効率性のバランスを図ることは難しい。

民営化の手法については、大津市がコンセッションを採用するまではすべて事業譲渡が採用されてきた。大津市は、低廉な料金の長期的な維持は民間譲渡では難しく、条例による上限の設定が可能なコンセッションが望ましいと考え、導管網の整備など市の施策を反映するには市が株主として出資することが望ましいと考えた。しかし、料金面で市の関与がそれほど必要であろうか。大津市は導管網が接続されているため、ライバル社の参入も容易である。実際、関西電力は大津市において競争的な料金で参入した。関西地区の電力・ガス市場は、関西電力と大阪ガスを中心に競争が激しく、独占的な価格設定は困難であろう。導管網の整備について、大津市は2021年度まで年間1%ずつ拡大する予定であるが、大津市の導管網はすでにほぼ整備されており、今後、市が大きな投資を進めていくような状態ではなかろう。将来的にメタネーションなどの新しい技術導入をする場合も、大阪ガスに託したほうが効果的であろう。このように料金面においても、インフラ投資においても、コンセッションや出

資により市の施策を反映する必要性は小さいのではないかと考えられる。また、大津市は広く関西都市圏に含まれる市であり、敢えて地元経済活性化の手段とする必要性も小さいであろう。税収面を考慮して承継会社の本社を大津市内に置くようにすることができれば十分であったであろう。そうであるならば、コンセッション方式よりも民間事業者の創意工夫が十分に発揮できる民間譲渡のほうが望ましかったのではないだろうか。

なお、収益性の定量的な分析が行われているが、その数字自体にあまりとらわれる必要はないであろう。市と事業者の間の相対的な黒字や赤字の金額は、結局は民営化の際の譲渡価格やコンセッション契約の対価に反映される。市にとって最も重要なのは事業者、市、住民、地域経済の全体としての経済効率性である。入札に競争が働く限り、たとえば民営化後の事業者の利益が大きいと民営化の入札で提示される価格が高くなる。住民や地域経済の利益を考慮して事業者の営業活動にいろいろな制約を課すとその分収益性が低くなり入札価格が低くなる。極端な場合には負の価格の入札、すなわち、市が対価を支払う民営化もあり得る。市がどのような組み合わせを選ぶかは自由である。

一方、地方都市のほうが市の関与の必要性は高いと考えられる。料金について見ると、導管網が接続しておらず参入しにくい地域では、オール電化やLPガスとの競争にはなるが、都市ガス会社間の競争が働きにくいと、値上げが比較的容易である。値上げまでいかなくとも非効率的な経営が行われる可能性がある。また地域経済との関係から見ても、市が出資するなどして、ドイツのシュタットベルケのように地域エネルギー会社として自ら地域経済の活性化に寄与することもできるであろう。現在でも電力を販売する地域の会社が少なからず存在するが、都市ガスも取り扱うことができればより一層魅力的な存在になりうる。

そうした理由で、大都市で導管網が他地域と接続されている仙台市で事業譲渡が選ばれたこと、及び導管網の接続がない地方都市の金沢市で自治体が出資する事業譲渡が選ばれたことは適切な選択であったであろう。同じく導管網の接続がない地方都市である福井市や松江市、妙高市も金沢市と同じような選択が望ましかったのではないかと思われる。

7 お わ り に

本稿では、最近、都市ガス事業が民営化されたところである福井市と大津市、及び民営化が検討された松江市、金沢市、仙台市、妙高市の民営化の理由・目的・手法について紹介し、検討した。民営化の理由は概ね同様であり、人口減少やガス小売全面自由化が背景となって民営化が検討されることになった。

民営化の目的についてもほぼ同様で、民営化する際には、都市ガス事業の長期継続的な運営に加えて、市民の利益を守り、さらに地域経済への貢献を求めた。公営事業は住民の福祉を目的にしていることから、民営化した際にも民間事業者に同様の目的意識を持つように要

請している。市は地域の住民の福利厚生や地域経済の活性化を担うことからそのような目的意識はもっともであるが、やや都市ガスの安定的供給という本来の目的に力点が置かれておらず、承継事業者に厳しいものになるようである。しかし、承継事業者の譲渡価格にはそれが反映されているであろう。

民営化の方式については、従来はすべて事業譲渡されていた。今回みた6都市のなかでも4都市が事業譲渡を選択している。異なる方式を選択したのは大津市における市の出資を伴うコンセッション方式と、金沢市における市の出資を伴う株式会社化である。大津市では長期的な料金の安定性の点からコンセッションを選択し、導管網の整備などで市の施策を反映させるために市の出資をすることとしたが、事業譲渡を採用して、料金の安定と導管網の整備は承継事業者と市場の競争に委ねてもよかったと考えられる。その点、仙台市が事業譲渡を選択したことは合理的であるだろう。一方、金沢市は長期的な料金の安定化と地域経済の活性化のために市の出資を伴う株式会社を選択したことは合理的であるだろう。福井市、松江市、妙高市も金沢市と同様の選択があったのではなかっただろうか。

注

謝辞 本稿執筆のきっかけとなったのは2019年7月23日に中央電気倶楽部大ホールにて開催された公益事業学会関西部会・経済産業省近畿経済産業局主催、神戸大学社会システムイノベーションセンター共催「関西エネルギーシンポジウム：公営都市ガス事業の民営化」である。いっしょに企画・運営していただいた草薙真一教授（兵庫県立大学）、福味敦准教授（兵庫県立大学）、勝谷透課長（近畿経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課）はじめ近畿経済産業局の皆様に厚くお礼申し上げます。

- 1) この項は資源エネルギー庁（2018）他を参照。
- 2) この項は資源エネルギー庁（2018）他を参照。
- 3) この項は近畿経済産業局（2019）他を参照。
- 4) この節は福井市（2017）、福井市（2019）、福井市企業局（2012）（2018）、関西電力（2019）を参照。
- 5) 日本経済新聞では選定結果について以下のように報じている。「料金水準を現在のまま維持する期間が10年間と他の提案者の2倍だったことなど事業計画への評価が高かった。ただ資産の譲受希望価格は67億円と次点の提案者となった伊丹産業の71億5千万円に及ばなかった。選定委員会の浅沼美忠委員長（福井県立大経済学部教授）は『電気とのセット販売や災害時の安全面から地域の経済・社会の振興につながると判断した』と説明した。」（2018年11月2日、日本経済新聞、地方経済面、北陸8ページ）
- 6) 日本経済新聞は北陸地域の都市ガス事情を以下のように分析している。「北陸3県では新築住宅に占めるオール電化の比率が7割を超えるとされ、全国でもトップ級だ。北陸電力は発電電力に占める水力発電の比率が3割弱と高く、その分燃料費を抑えることができる。電気料金は全国でも最低水準で、オール電化を使う家庭が多い。オール電化にパイを奪われたガスは結果的に

高い料金で収益を補わざるを得ない。『北陸のガス料金は東京ガスより2割前後高い』（ガス業界関係者）。もともと日本海側は原料となる液化天然ガス（LNG）の基地が少なく、輸送に費用がかかり料金が高くなる傾向がある。さらに収益を安定させるための値上げで顧客が離れる悪循環に陥っている。」（2019年12月24日、日本経済新聞、地方経済面、北陸8ページ）

7) 福井市の都市ガス普及率は42%と全国の公営平均65%を大きく下回っている（2017年）。

8) この節は天津市ガス事業の在り方検討委員会（2017）、天津市企業局（2017）、天津市企業局（2019）、びわ湖ブルーエナジー（2019）を参照。

9) 日本経済新聞によると、天津市長は選定理由として、「ガス料金を安くすることが確約され、保安体制が優れていることで市民に安心をしてもらえる」と述べる。（2018年10月25日、日本経済新聞、地方経済面、関西経済10ページ）

10) この節は金沢市ガス事業・発電事業あり方検討委員会（2019）、仙台市ガス事業民営化推進委員会（2019）、松江市ガス事業経営検討（検証）委員会（2019）、妙高市（2020）参照。

参 考 文 献

天津市ガス事業の在り方検討委員会（2017）『天津市ガス事業のあり方について答申書』2017年10月6日。

天津市企業局（2017）『天津市ガス事業の在り方検討について～基本方針～』2017年6月。

（<https://www.city.otsu.lg.jp/material/files/group/12/tousinsho.pdf>）

天津市企業局（2019）「天津市ガス特定運営事業等の開始に向けた取組と新会社への期待」2019年7月23日、関西エネルギーシンポジウム報告資料。

関西電力（2019）「公営都市ガス事業の民営化～福井都市ガス株式会社の新戦略～」2019年7月23日、関西エネルギーシンポジウム報告資料。

金沢市ガス事業・発電事業あり方検討委員会（2019）『金沢市ガス事業及び発電事業の今後の経営形態のあり方について（答申）』2019年10月8日。

（https://www2.city.kanazawa.ishikawa.jp/wp-content/uploads/2019/10/20191008_tousin_honbun.pdf および https://www2.city.kanazawa.ishikawa.jp/wp-content/uploads/2019/10/20191008_tousin_bessi-1.pdf）

近畿経済産業局（2019）「変わる関西都市ガスとその未来」2019年7月23日、関西エネルギーシンポジウム報告資料。

資源エネルギー庁（2018）『ガスシステム改革の現状と今後の課題について』2018年9月20日。

（https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/gas_jigyo_wg/pdf/001_05_00.pdf#search=%27E8%B3%87%E6%BA%90%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E5%BA%81%EF%BC%882018%EF%BC%89%E3%80%8E%E3%82%AC%E3%82%B9%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0%E6%94%B9%E9%9D%A9%E3%81%AE%E7%8F%BE%E7%8A%B6%E3%81%A8%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E8%AA%B2%E9%A1%8C%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%E3%80%8F%27）

仙台市ガス事業民営化推進委員会（2019）『仙台市ガス事業の民営化について（第一次答申）』2019年12月。

（<https://www.gas.city.sendai.jp/top/privatization/uploads/2019/12/toushin.pdf#search=%27E4%>）

BB%99%E5%8F%B0%E5%B8%82%E3%82%AC%E3%82%B9%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%81%AE%E6%B0%91%E5%96%B6%E5%8C%96%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6%EF%BC%88%E7%AC%AC%E4%B8%80%E6%AC%A1%E7%AD%94%E7%94%B3%EF%BC%89%27)

びわ湖ブルーエナジー（2019）「びわ湖ブルーエナジー（株）の経営戦略」2019年7月23日，関西エネルギーシンポジウム報告資料。

福井市（2017）『福井市ガス事業経営戦略』2017年3月。

(https://www.city.fukui.lg.jp/kurasi/suido/gproject/p018335_d/fil/gas.pdf)

福井市（2019）「福井市都市ガス事業の変遷と新会社への期待」2019年7月23日，関西エネルギーシンポジウム報告資料。

福井市企業局（2012）『おかげさまで100周年—福井市ガス事業100周年記念誌』2012年。

福井市企業局（2018）『福井市ガス事業のあり方について』2018年1月30日。

(https://www.city.fukui.lg.jp/sisei/kohou/kaiken/kaikenh29_d/fil/gasujigyomineika.pdf#search=%27%E7%A6%8F%E4%BA%95%E5%B8%82%E3%82%AC%E3%82%B9%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%81%AE%E3%81%82%E3%82%8A%E6%96%B9%E6%A4%9C%E8%A8%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A%27)

松江市ガス事業経営検討（検証）委員会（2019）『松江市ガス事業経営検討（検証）委員会報告書』2019年9月30日。

(<https://www.matsue-citygas.jp/about/pdf/iinkai2/r01093001houkokusho.pdf>)

妙高市（2020）『ガス上下水道事業のあり方検討報告書』2020年2月。

(https://www.city.myoko.niigata.jp/fs/1/0/9/0/8/_/abc.pdf)